



平成24年度

事業計画書 収支予算書



奥の細道むすびの地記念館（平成24年4月8日開館）

大垣商工会議所

平成 24 年度 大垣商工会議所事業計画

I 概要

我が国の経済は、東日本大震災や原発事故、欧州の財政不安などを背景に、デフレや超円高水準の定着、また就職内定率の低さなど就職氷河期を上回る厳しい雇用情勢、個人消費の低迷などにより、先行き不透明な状況が続いている。

特に、円高や震災などの影響により製造業の海外移転の動きが加速し、産業の空洞化が進展しており、地域中小企業は一段と厳しい経済状況下に置かれている。一方では、サプライチェーンの立て直しや震災に伴う復興需要の本格化が景気の押し上げ要因となって、本年は穏やかに経済が回復することが期待されている。

このような状況の中、当商工会議所は、行政をはじめ関連機関との連携をさらに強化しながら、本年度も引き続き「ひとづくりからものづくりへ、そしてまちづくりへ」をテーマに、中小企業への経営支援、企業のIT活用推進、環境対策の推進を三本柱に積極的に諸事業に取り組み、地域になくてはならない存在感のある商工会議所として更なる飛躍を目指す。

また、本年は4月に「奥の細道むすびの地記念館」が開館するのに加え、秋には「ぎふ清流国体」「ぎふ清流大会」が開催され、当地域に全国から多数の関係者や観光客などが訪れる。これらのイベントは、大垣を全国にアピールするとともに、地域を活性化する絶好の機会であり、「おもてなしの心」をもって受入れに万全を期することが求められる。

こうしたことを踏まえながら、平成24年度においては次のような事業に取り組むものとする。

II 新規事業

1. 経営支援事業

(1) マル経利子補給事業

厳しい経営環境が続く中、小規模事業者の資金繰りの改善など経営の安定化を支援するため、日本政策金融公庫のマル経融資利用者に対する利子補給事業を新たに開始する。

なお、利子補給は平成24年4月以降に融資を受けた後、償還を終えた事業所が対象となるため、平成24年度中においては利子補給の事案は発生しない見込みである。そこで、平成24年度は利子補給開始を広く周知し、マル経融資の活用を一層促進するための積極的な広報活動を推進する。

(2) 経営相談ネット受付事業

東日本大震災や原発事故による風評被害、急激な円高などによって生産拠点の海外移転が加速し、地域の小規模事業所や中小企業は一段と厳しい経済環境に置かれている。

そこで、経営相談を受けようとする事業者がいつでも、気軽に相談の申込みができ、経営指導を迅速に受けることができるよう、経営相談の申込みをインターネットにより24時間受け付ける「経営相談ネット受付事業」を新たに実施する。

2. IT活用推進事業

(1)大垣ネットショッピングモール事業

ネット販売により販路の拡大を図ろうとする会員事業所を支援するため、当会議所のホームページ上に安価で出店できるインターネットサイト「大垣ネットショッピングモール」を開設し、会員事業所の売上向上と経営改善につなげるとともに、会員サービスの向上を図る。

(2)会議所ネットワーク活用推進事業

一部の部会や委員会では、所属メンバーに対する会議の連絡や行事案内などを電子メールの活用により実施している。今後、迅速かつ確実な情報伝達手段である電子メールの活用範囲を当会議所のすべての役員・議員に拡大することにより、事務の合理化と円滑な会議所運営を目指すこととする。

また、会員間の情報ネットワーク構築に関する調査研究を行い、会員に役立つ情報提供と会員相互の情報交換による新たな会員メリットの創出を目指す。

3. 環境対策推進事業

地球環境保護や省エネへの関心が高まる中、環境対策は今後の企業経営にとって避けることのできない必須の課題となっている。そこで、各部会・委員会において環境・省エネに関する勉強会をはじめ、各種セミナー、研修会、先進事例研究などを実施し、地域企業における環境対策へのモチベーションの高揚を図るとともに、地域企業の環境対策関連事業への取り組みを支援する。

また、当会議所の環境への取り組みをさらに進めるため、正副会頭をはじめ関係の役員、議員等で組織する「環境・省エネ研究会」を立ち上げ、地域全体の環境対策事業推進に関する調査研究を行う。

○環境・省エネ研究会事業

Ⅲ 重点事業

1. 経営支援事業

(1)出前経営相談会事業

地域経済は、東日本大震災や長引く円高とデフレなどの影響により非常に厳しく、今後も予断を許さない状況が続くと思われる。

そこで、中小企業のさまざまな経営課題を適時適切に解決するため、引き続き市内の各地区センターなどに出向き、夜間も相談できる「出前経営相談会」を実施する。本年度は相談項目をさらに充実させるとともに、専門家による個別相談の実施体制を一層強化する。

(2)起業家育成応援隊事業

起業家の新規創業や新たな事業展開に必要な知識、ノウハウの習得を支援するため、産学連携協定を締結した機関を構成員とする「起業家育成応援隊」を平成23年度に組織し、この運用による起業家育成事業を実施した。本年度も引き続き本事業を推進することとし、関係機関との連携を図りながら各種セミナーや専門家派遣を実施する。

また、創業や新規開業などの具体的な成果につなげるため、空き店舗対策事業を始めとする他の関連事業と連動させて実施するものとする。

2. IT活用推進事業

(1) WEBサイト構築支援事業

中小企業のWEBサイトの構築とインターネット活用による販路開拓や顧客獲得を支援することを目的に、ホームページ制作費用の一部を助成する「WEBサイト構築支援事業」を実施する。また、本事業にかかるホームページ制作業務を地域のITベンチャー企業に委託することにより同ベンチャー企業の育成を図る。

(2) 中小企業IT活用塾

地域中小企業のITビジネスの活性化を図るため、ホームページの作成方法やネット販売を成功させるために必要な知識を習得する「中小企業IT活用塾」を開講し、企業経営のIT化を支援する。

3. 人材確保・育成事業

(1) リアル大垣合同企業展

大垣地域内に優れた人材を確保し、安定した雇用機会の確保を支援するため、会員企業による合同企業展を開催する。また、本事業では新規学卒者のUターンや地元企業への就職を促進するため、地元企業の詳細な求人情報を収集し、これを収録した情報誌を求職者に提供することにより、企業の雇用ニーズに即応した人材の確保に資するものとする。

(2) 金型技術スキルマスター講座

大垣地域の地場産業であり、当地域のものづくり産業の技術を支える金型産業における人材の確保と育成強化を図り、国内外における競争力を高めるため、「金型技術スキルマスター講座」を引き続き開設する。事業推進にあたっては、岐阜大学との連携により金型技術の円滑な伝承と最新技術の習得が可能な研修プログラムを開発し、ものづくりに不可欠な金型産業をリードするハイレベルな人材の育成を目指す。

(3) 大垣地域人材定着促進事業

大垣地域企業の採用担当者が、大学生や高校生及び保護者・教職員に対して、自社の経営理念や事業内容を直接説明する「大垣地域人材定着促進事業」を開催。岐阜大学や大垣市内の実業高校を卒業する優秀な人材を地域内企業に就職、定着させることにより地域産業の振興発展に資する。

IV 継続事業

1. 食のおもてなし事業

本年度開催される「ぎふ清流国体」の選手や役員に提供する国体弁当を、昨年度、当所の食品部会が中心となって開発した。本年度はこの国体弁当の販売促進をサポートするとともに、「大垣いちおし製品」を大会関係者や来場者にPRし、大垣の食を強力にアピールする。

2. 交流産業戦略推進事業

「ぎふ清流国体」の開催や「奥の細道むすびの地記念館」の開館を契機に、西美濃地域には多くの関係者や観光客が訪れる。これらの来訪者に対する地域の「おもてなし力」の向上を図るため、宿泊施設、お土産処などの観光関係者および一般市民を対象とした

「おもてなし講座」を開催する。

○おもてなし推進事業

3. 中心市街地活性化推進事業

大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」の実現に向け、中心市街地活性化協議会を中心に、行政をはじめ関係機関や団体との連携を図りながら、意見の集約を行い、諸事業に取り組むものとする。

なかでも、大垣駅南街区、郭町地区、船町地区の3地区にかかる再開発及び拠点整備事業は中心市街地の回遊性を高め、交流人口を増加させる最も重要な事業に位置付けており、地権者や関係者の合意形成や構想策定など、その実現に向けた積極的な支援、協力を行うこととする。

○中心市街地活性化協議会推進事業

○中心市街地ハツラツ店舗支援事業

4. 産業基盤の整備促進事業

「ぎふ清流国体」までの一部供用開始に向け、整備が進められている東海環状自動車道西回りルートについて、全線の早期完成に向けて沿線の市町や商工団体と連携協力し、一層の働きかけを行うとともに、国道・県道等の整備促進を図るための要望活動を引き続き実施する。

また、同自動車道西回りルートにおける大野・神戸インターチェンジから三重県境までの沿線開発のあり方に関する検討についても継続して行う。

V 事業細目

1. 経営支援事業

- (1) マル経利子補給事業
- (2) 経営相談24時間ネット受付事業
- (3) 出前経営相談会
- (4) 起業家育成応援隊事業
- (5) 公的融資制度の斡旋
- (6) 個別相談窓口の設置
- (7) 巡回指導
- (8) 記帳指導
- (9) 講習会等開催事業
- (10) 商店街空き店舗調査
- (11) 空き工場等有効活用支援事業
- (12) 遊休機械無償マッチング支援プロジェクト事業
- (13) 地域景気動向調査
- (14) OBアドバイザー活用事業

2. IT活用推進事業

- (1) 大垣ネットショッピングモール事業
- (2) 会議所ネットワーク活用推進事業
- (3) WEBサイト構築支援事業
- (4) 中小企業IT活用塾

3. 環境対策推進事業

- (1) 部会・委員会による環境対策関連のセミナー及び先進事例研修
- (2) 環境・省エネ研究会事業

4. 人材確保・育成事業

- (1) リアル大垣合同企業展
- (2) 金型技術スキルマスター講座
- (3) 食品安全管理エキスパート養成事業
- (4) 農商工連携新事業創出事業
- (5) 大垣地域内人材定着促進事業
- (6) ジョブ・カード制度推進事業
- (7) 各種検定試験の実施
 - i) 簿記検定
 - ii) 販売士検定
 - iii) ネット検定
 - iv) 福祉住環境コーディネーター検定
 - v) カラーコーディネーター検定
 - vi) ビジネス実務法務検定
 - vii) eco検定

5. 交流産業戦略推進事業

- (1) 国体弁当の販売促進
- (2) 大垣いちおし製品の販売促進
- (3) おもてなし推進事業（おもてなしセミナー）

6. 中心市街地活性化推進事業

- (1) 中心市街地の総合的整備推進に関する事業
 - i) 郭町東西街区まちづくり検討支援事業
 - ii) 大垣駅南街区第一種市街地再開発事業支援
- (2) 大垣市中心市街地活性化協議会推進事業
- (3) 中心市街地ハツラツ店舗支援事業
- (4) 産学官連携による中心市街地活性化推進事業
- (5) 中心市街地空き店舗調査
- (6) イベント等の推進支援
 - i) 水都まつり
 - ii) 十万石まつり
 - iii) まるごとバザール他
- (7) 大垣まちづくり会社の運営支援・連携事業
- (8) 商店街活動の推進支援
- (9) 市商連青年部活動支援事業

7. 地域産業基盤の整備促進事業

- (1) 東海環状自動車道西回りルート of 早期完成に向けた要望活動
- (2) 東海環状自動車道西回りルート周辺開発に関する検討
- (3) 国道・県道の整備促進に関する要望活動

8. 部会・女性会・委員会事業

- (1) 5部会及び女性会による経営支援、地域振興、会員交流に関する各種事業
- (2) 6委員会・1特別委員会による調査研究・提言活動

9. 会員サービス事業

- (1) 「NAV I大垣」の発行
- (2) 商工会議所ホームページによる各種情報提供
 - i) 求人情報
 - ii) 美味スポット
- (3) 100周年記念誌のデジタルアーカイブ
- (4) 会議所創立125周年に向けた資料整理
- (5) 貿易証明
- (6) 共済還元事業
- (7) 優良従業員表彰
- (8) 役員議員永年勤続表彰

10. 会員・共済加入促進事業

- (1) 会員増強運動
- (2) 共済加入促進運動

平成 24 年度

収 支 予 算 書

大垣商工会議所

平成24年度 収支予算総括表
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：千円)

会 計 区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 ・ 減 (△)
一 般 会 計	160,537	196,232	△ 35,695
不動産管理・共済特別会計	58,150	53,628	4,522
退職金共済事業特別会計	6,912	7,303	△ 391
小規模事業特別会計	72,854	73,098	△ 244
退職給与積立金特別会計	79,851	80,960	△ 1,109
財政調整積立金特別会計	126,616	116,738	9,878
合 計	504,920	527,959	△ 23,039

平成24年度 一般会計収支予算書

収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備考
1. 会費		70,102	70,151	△ 49	
	1. 会費	67,654	67,658	△ 4	会費@4.5×15,020口、共済会費@0.5×128口
	2. 特別会費	2,448	2,448	0	議員研究会費@24×102社
	3. 議員選挙負担金	0	0	0	次回選挙は平成25年
	4. 過年度会費	0	45	△ 45	
2. 特定商工業者負担金		1,989	2,170	△ 181	
	1. 本年度会費	1,989	2,163	△ 174	@1.5×1,326社
	2. 過年度負担金	0	7	△ 7	
3. 事業収入		23,678	24,460	△ 782	
	1. 商工振興事業収入	5,911	5,684	227	各種商工振興事業参加料他
	2. 検定事業収入	9,015	9,913	△ 898	簿記・販売士・他検定受験料
	3. 手数料	8,752	8,863	△ 111	事務受託料・負担金収入等
4. 交付金		14,887	30,051	△ 15,164	
	1. 国・県補助金	5,647	19,441	△ 13,794	ジョブカード制度事業補助金
	2. 市補助金	8,740	10,110	△ 1,370	大垣市補助金
	3. その他補助金	500	500	0	リアル大垣合同企業展負担金
5. 雑収入		256	1,543	△ 1,287	
	1. 預金利息	151	248	△ 97	預金利息等
	2. 雑収入	105	1,295	△ 1,190	雑収入、外郭団体消耗品代等
6. 積立金取崩収入		0	0	0	
	1. 財政調整積立金取崩収入	0	0	0	
	2. OA機器積立預金取崩収入	0	0	0	
	3. 出資金取崩収入	0	0	0	
7. 繰入金		22,000	10,000	12,000	
	1. 繰入金	22,000	10,000	12,000	不動産管理・共済会計、特退金共済事業特別会計より
8. 繰越金		27,625	57,857	△ 30,232	
	1. 繰越金	27,625	57,857	△ 30,232	前年度繰越金
合 計		160,537	196,232	△ 35,695	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 事業費		53,214	65,888	△ 12,674	
	1. 商工振興費	29,106	41,702	△ 12,596	商工業振興事業費
	2. 検定事業費	3,623	3,805	△ 182	簿記・販売士検定等事業費
	3. 部会事業費	4,150	4,150	0	部会活動費・会議費
	4. 部会共通事業費	460	530	△ 70	会員大会開催費等
	5. 委員会費	3,600	3,600	0	委員会活動費・会議費
	6. 調査広報費	2,940	2,907	33	会報発行費(6ヶ月分)・調査事業費・広報費
	7. 議員研究会費	2,448	2,448	0	定例会費・会議所ニュース・石垣購読料
	8. 法定台帳作成 管理運用費	6,409	6,257	152	給与費、事務局費(共益費含む)事業費、退職積立金(1名分)
	9. OA機器 関係費	478	489	△ 11	OA機器リース料・保守料等(不動産 管理会計へ)
2. 管理費		48,624	52,518	△ 3,894	
	1. 俸 給	15,782	15,500	282	職員4名分
	2. 諸 手 当	2,962	2,855	107	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞 与	6,101	5,960	141	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	2,471	2,325	146	パート職員2名分
	5. 福利厚生費	3,717	3,304	413	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅費交通費	776	792	△ 16	職員4名分
	7. 通信運搬費	2,357	2,644	△ 287	郵送費・振込手数料・電話代等
	8. 支払家賃	6,047	6,047	0	事務局支払家賃
	9. 水道光熱費	1,078	1,400	△ 322	事務局電気代
	10. 印刷費	591	603	△ 12	事業報告書・各種用紙等印刷代
	11. 什器備品費	0	0	0	
	12. 消耗品費	884	902	△ 18	事務用品・印刷用紙・コピー代
	13. 図書費	275	275	0	図書・新聞代
	14. 選挙事務費	0	0	0	次回選挙は平成25年
	15. 会議費	208	206	2	議員総会等開催費
	16. 渉外費	931	3,720	△ 2,789	慶弔費等
	17. 公 課	550	940	△ 390	消費税等
	18. 分担金	2,779	2,760	19	日商・県連会費
	19. 諸団体会費	516	507	9	諸団体会費
	20. 事務研修費	500	223	277	各種研修参加費等
	21. 雑 費	99	1,555	△ 1,456	各種雑費

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考	
3. 繰 出 金		39,311	55,260	△ 15,949		
	1. 小規模事業 特別会計	26,868	25,600	1,268	小規模会計へ繰出（OA機器関係費、 共益費等含む）	
	2. 不動産管理・共済 特別会計	0	0	0		
	3. 退職給与積立金 特別会計	2,443	3,160	△ 717		職員3名分
	4. 財政調整積立金 特別会計	10,000	25,000	△ 15,000		財政調整積立金特別会計へ
	5. 退職金共済事業 特別会計	0	1,500	△ 1,500		
4. 予 備 費		19,388	22,566	△ 3,178		
	1. 予 備 費	19,388	22,566	△ 3,178		
5. 補助金返還分		0	0	0		
	1. 補助金返還分	0	0	0		
合 計		160,537	196,232	△ 35,695		

平成24年度 不動産管理・共済特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共 済 手 数 料		18,912	20,093	△ 1,181	
	1. 生 命 共 済	8,170	9,178	△ 1,008	制度運営費
	2. 大 型 共 済	900	1,017	△ 117	事務手数料
	3. 医 療 保 険 共 済	45	52	△ 7	〃
	4. 福 祉 プ ラ ン 共 済	7	9	△ 2	〃
	5. 個 人 年 金 共 済	470	540	△ 70	事務手数料
	6. 大 型 保 障 共 済	0	26	△ 26	
	7. 終 身 保 険 共 済	2,275	2,287	△ 12	〃
	8. フ リ ー 設 計 保 険 共 済	240	334	△ 94	〃
	9. エ ス リ ー 保 険 共 済	9	11	△ 2	〃
	10. 終 身 医 療 保 険 共 済	4,500	3,971	529	〃
	11. 無 配 当 医 療 保 険 02	0	53	△ 53	
	12. 個 人 扱 い 保 険 料	115	135	△ 20	事務手数料
	13. 積 立 傷 害 共 済	10	13	△ 3	〃
	14. 団 体 扱 い 保 険	40	55	△ 15	〃
	15. 低 払 型 定 期 保 険	2,131	2,412	△ 281	〃
2. 賃 貸 料 収 入		21,816	9,780	12,036	
	1. 不 動 産 賃 貸 料 収 入	19,200	7,200	12,000	旧会館跡地賃貸料
	2. 駐 車 場 賃 貸 料 収 入	2,616	2,580	36	関係者・職員駐車場賃貸料
3. 共 益 費 収 入		1,791	1,826	△ 35	
	1. O A 機 器 関 係 入 共 益 費 収 入	1,791	1,826	△ 35	各会計負担金
4. 事 業 収 入		162	158	4	
	1. 事 業 収 入	162	158	4	還元事業参加費
5. 雑 収 入		10	9,633	△ 9,623	
	1. 預 金 利 息	10	33	△ 23	預金利息
	2. 保 証 金 収 入	0	9,600	△ 9,600	
	3. 雑 収 入	0	0	0	
6. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
7. 繰 越 金		15,459	12,138	3,321	
	1. 繰 越 金	15,459	12,138	3,321	前年度繰越金
合 計		58,150	53,628	4,522	

支出の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		2,084	2,203	△ 119	
	1. 還元事業費	237	237	0	共済加入者還元事業費
	2. 通信運搬費	478	432	46	会報送付代等
	3. 印刷費	987	1,116	△ 129	広報費・会報印刷代
	4. 財政基盤強化費	382	418	△ 36	募集奨励事業推進費
2. 見舞金等給付金		660	780	△ 120	
	1. 見舞金	420	480	△ 60	生命共済制度加入者通院入院見舞金
	2. 結婚祝金	120	120	0	〃 結婚祝金
	3. 出産祝金	120	180	△ 60	〃 出産祝金
3. 不動産関係費		2,922	2,772	150	
	1. 不動産賃借料	2,592	2,592	0	駐車場賃借料
	2. 不動産管理委託費	330	180	150	駐車場管理委託費
4. 管理費		19,570	22,212	△ 2,642	
	1. 俸給	5,870	7,261	△ 1,391	職員 2名
	2. 諸手当	435	831	△ 396	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞与	2,060	2,659	△ 599	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	2,892	2,892	0	嘱託職員1名・パート職員2名分
	5. 福利厚生費	1,254	1,490	△ 236	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅費交通費	547	496	51	出張旅費
	7. 通信運搬費	188	213	△ 25	郵送料・振込手数料
	8. 印刷費	4	4	0	名刺等印刷費
	9. 消耗品費	212	216	△ 4	事務用品・印刷用紙等
	10. OA機器関係費	2,030	2,070	△ 40	パソコン・ファクス等リース料 保守料等
	11. 共益費	906	945	△ 39	事務局支払家賃等
	12. 公課	3,030	3,030	0	消費税・市県民税・固定資産税等
	13. 雑費	142	105	37	税務指導謝金
5. 繰出金		21,039	13,168	7,871	
	1. 一般会計	20,000	10,000	10,000	一般会計繰出金
	2. 退職給与積立金計 特別会	1,039	3,168	△ 2,129	退職積立金会計繰出金
6. 予備費		11,875	12,493	△ 618	
	1. 予備費	11,875	12,493	△ 618	
合 計		58,150	53,628	4,522	

平成24年度 退職金共済事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共 済 手 数 料		6,249	5,580	669	
	1. 退 職 金 共 済	6,244	5,580	664	制度運営費
	2. 退職金共済(過去勤務)	5	0	5	〃
2. 事 業 収 入		163	158	5	
	1. 事 業 収 入	163	158	5	共済還元ツアー参加費
3. 雑 収 入		1	1	0	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
4. 繰 入 金		0	1,500	△ 1,500	
	1. 繰 入 金	0	1,500	△ 1,500	
5. 繰 越 金		499	64	435	
	1. 繰 越 金	499	64	435	前年度繰越金
合 計		6,912	7,303	△ 391	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事 業 費		1,935	2,027	△ 92	
	1. 還 元 事 業 費	238	237	1	共済加入者還元事業費
	2. 通 信 運 搬 費	478	432	46	会報送料
	3. 印 刷 費	986	1,116	△ 130	会報印刷・封入代等
	4. 財 政 基 盤 強 化 費	233	242	△ 9	募集奨励事業推進費
2. 管 理 費		2,600	5,139	△ 2,539	
	1. 俸 給	401	2,620	△ 2,219	職員1名分
	2. 諸 手 当	0	97	△ 97	
	3. 賞 与	0	851	△ 851	
	4. そ の 他 の 人 件 費	1,095	0	1,095	パート職員1名分
	5. 福 利 厚 生 費	71	453	△ 382	職員1名分
	6. 旅 費 交 通 費	112	141	△ 29	自動車保険料、ガソリン代等
	7. 通 信 運 搬 費	188	213	△ 25	振込手数料等
	8. 印 刷 費	0	3	△ 3	
	9. 消 耗 品 費	119	128	△ 9	事務用品・印刷用紙等
	10. O A 機 器 関 係 費	119	122	△ 3	O A機器リース料、保守料等
	11. 共 益 費	453	472	△ 19	事務局支払家賃・水道光熱費
	12. 公 課	24	4	20	消費税・市県民税・固定資産税等
	13. 雑 費	18	35	△ 17	貸金庫利用料等
3. 繰 出 金		2,079	59	2,020	
	1. 一 般 会 計	2,000	0	2,000	一般会計繰出金
	2. 退 職 給 与 積 立 金 計 特 別 会 計	79	59	20	退職積立金会計繰出金
4. 予 備 費		298	78	220	
	1. 予 備 費	298	78	220	
合 計		6,912	7,303	△ 391	

平成24年度 小規模事業特別会計収支予算書

収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 補助金	1. 補助金	43,206	42,936	270	県補助金交付申請内訳 俸 給 23,836 期 末 手 当 8,184 通 勤 手 当 540 扶 養 手 当 629 住 居 手 当 648 超 過 勤 務 手 当 792 福 利 厚 生 費 2,286 福 利 環 境 整 備 費 2,350 主 席 主 任 設 置 費 840 講 習 会 等 開 催 費 720 記 帳 員 人 件 費 1,085 旅 費 135 事 務 費 603 資 質 向 上 対 策 事 業 費 68 起 業 家 育 成 応 援 隊 事 業 費 490 合 計 43,206
		43,206	42,936	270	
2. 手数料	1. 事業主負担金	2,032	1,655	377	中小企業IT活用塾事業、大垣ネットショップ・ソング モデル事業、起業家育成応援隊事業受講料 記帳機械化事務手数料 小規模企業共済・経営セーフティ共済 (倒産防止共済)事務手数料 中小企業景況調査手数料(日本商工会議 所)
		440	117	323	
		1,066	1,012	54	
		398	398	0	
		128	128	0	
3. 雑収入	1. 雑収入	15	17	△ 2	事務所費・事務費(岐阜県信用保証協会)
		15	17	△ 2	
4. 繰入金	1. 繰入金	26,868	25,600	1,268	一般会計より繰入〔人件費、各事業費、○ △機器関係費、共益費等〕
		26,868	25,600	1,268	
5. 繰越金	1. 繰越金	733	2,890	△ 2,157	前年度繰越金
		733	2,890	△ 2,157	
合 計		72,854	73,098	△ 244	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 人 件 費		49,380	48,564	816	
	1. 俸 給	29,256	28,479	777	職員9名分
	2. 諸 手 当	2,199	2,110	89	職員9名分
	3. 賞 与	11,456	11,275	181	職員9名分
	4. 福 利 厚 生 費	6,469	6,700	△ 231	社会保険料・労働保険料 職員9名分
2. 旅 費		262	247	15	
	1. 指 導 旅 費	192	192	0	巡回指導旅費 職員9名分
	2. 研 修 会 出 席 旅 費	70	55	15	研修会出席旅費 職員9名分
3. 事 務 費		636	689	△ 53	
	1. 事 務 費	631	650	△ 19	金融審査委員委嘱費、印刷費、通信費、消耗品費等
	2. 調 査 研 究 費	5	39	△ 34	購読料
4. 事 業 費		7,164	5,116	2,048	
	1. 指 導 事 業 費	3,624	3,169	455	講習会講師謝金、記帳指導員謝金、主席・主任手当等
	2. 資 質 向 上 対 策 事 業 費	226	204	22	商業診断基礎コース受講料等
	3. 中 小 企 業 景 況 調 査 事 業 費	68	67	1	景況調査票送付料等
	4. 出 前 経 営 相 談 会 事 業 費	692	420	272	講師謝金等
	5. 中 小 企 業 IT 活 用 塾 事 業 費	1,000	867	133	講師委託料等
	6. 大 垣 ネット ショッピング モ ー ル 事 業 費	390	0	390	サイト構築費用等
	7. 起 業 家 育 成 応 援 隊 事 業 費	726	389	337	専門家謝金等
	8. 経 営 相 談 ネット 受 付 事 業 費	234	0	234	サイト構築費用等
	9. マ ル 経 利 子 補 給 事 業 費	204	0	204	利子補給費等
5. 一 般 管 理 費		8,736	9,161	△ 425	
	1. 管 理 人 件 費	1,368	1,550	△ 182	管理職手当、超過勤務手当
	2. 管 理 旅 費	450	580	△ 130	出張旅費
	3. O A 機 器 関 係 費	1,075	1,095	△ 20	O A 機器関係負担金
	4. 管 理 事 務 費	4,155	4,250	△ 95	共益費、振込手数料、消耗品代等
	5. 管 理 会 議 費	40	7	33	会議参加費等
	6. 管 理 記 帳 機 械 化 費	167	126	41	記帳機械化消耗品等
	7. 管 理 小 規 模 施 策 普 及 費	1,029	1,050	△ 21	パンフレット・封筒作成代等
	8. 管 理 福 利 厚 生 費	382	393	△ 11	定期健康診断料等
	9. 管 理 雑 費	70	110	△ 40	消費税等
6. 過 年 度 支 出 見 返 金		0	12	△ 12	
	1. 過 年 度 支 出 見 返 金	0	12	△ 12	
7. 繰 出 金		6,380	8,576	△ 2,196	
	1. 繰 出 金	6,380	8,576	△ 2,196	退職給与積立金会計へ 職員9名分
8. 予 備 費		296	733	△ 437	
	1. 予 備 費	296	733	△ 437	
合 計		72,854	73,098	△ 244	

平成24年度 退職給与積立金特別会計収支予算書

収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備考
1. 退職積立金		10,000	15,000	△ 5,000	
	1. 退職積立金	10,000	15,000	△ 5,000	一般 (2,443) 法定台帳 (59) 不動産管理・共済 (1,039) 特退金 (79) 小規模 (6,380)
2. 雑収入		4	21	△ 17	
	1. 雑収入	4	21	△ 17	預金利息
3. 繰越金		69,847	65,939	3,908	
	1. 繰越金	69,847	65,939	3,908	前年度繰越金
合 計		79,851	80,960	△ 1,109	

支出の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備考
1. 退職給与金		579	6,824	△ 6,245	
	1. 退職給与金	579	6,824	△ 6,245	1名分
2. 退職給与積立保険料		6,720	9,020	△ 2,300	
	1. 退職給与積立保険料	6,720	9,020	△ 2,300	退職給与積立保険料
3. 通信運搬費		3	0	3	
	1. 通信運搬費	3	0	3	決済預金口座維持手数料
4. 予備費		72,549	65,116	7,433	
	1. 予備費	72,549	65,116	7,433	
合 計		79,851	80,960	△ 1,109	

平成24年度 財政調整積立金特別会計収支予算書

収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備考
1. 財政調整資金		10,000	25,000	△ 15,000	
	1. 本年度積立金	10,000	25,000	△ 15,000	一般会計より
2. 雑収入		25	161	△ 136	
	1. 雑収入	25	161	△ 136	預金利息
3. 繰越金		116,591	91,577	25,014	
	1. 繰越金	116,591	91,577	25,014	前年度繰越金
合 計		126,616	116,738	9,878	

支出の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備考
1. 財政調整支出金		0	0	0	
	1. 財政調整支出金	0	0	0	
2. 予備費		126,616	116,738	9,878	
	1. 予備費	126,616	116,738	9,878	
合 計		126,616	116,738	9,878	

付帯事項

常議員会への委任事項

平成24年度一般会計、その他の特別会計において、予算執行上、すでに決定した予算の追加、修正を要するときは、この補正予算を常議員会に委任することを承認する。

